

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

平成17年12月

青 森 銀 行

目 次

	(ページ)
(全体的な進捗状況及びそれに対する評価)	1
(「地域密着型金融推進計画」の進捗状況)	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化	
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	2
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	2
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	2
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	3
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	4
(6) 人材の育成	4
2. 経営力の強化	
(1) リスク管理態勢の充実	5
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	5
(3) ガバナンスの強化	5
(4) 法令等遵守態勢の強化	6
(5) ITの戦略的活用	6
3. 地域の利用者の利便性向上	6
(経営改善支援の取組み実績)	7

(全体的な進捗状況及びそれに対する評価)

当行は、金融庁が平成17年3月に公表した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき「地域密着型金融推進計画」(平成17年度～18年度)を策定・実施し地域金融の各種機能強化へ取り組んでおります。

平成17年度上期においては、検討項目が多かったものの、全体的にはスケジュール通りの進捗となりました。特に「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」の項目では、債務者区分のランクアップ件数目標5先に対し8先の実績となりました。これは専担部署の「企業支援室」と営業店及び企業経営者が一体となり、問題意識の共有にはじまる各種支援に努めた成果と捉えております。今後も中長期的視点に立ち経営改善に向けた継続的な支援体制の強化に取り組んでまいります。

事業再生・中小企業金融の円滑化については、平成17年4月に法人部に設置した「融資推進課」を中心に、創業・新事業の発掘や事業展開を行なってきました。さらに、医療・介護専担チームや経営相談・情報提供のシステム導入に向けた検討等を進めてまいりました。

経営力の強化については、リスク管理態勢の充実、収益管理態勢の整備と収益力の向上、ガバナンスの強化、法令等遵守態勢の強化およびITの戦略的活用に向けた取り組みを着実に実施しております。

地域の利用者の利便性向上については、お客さまのニーズを的確に把握し、営業戦略・施策および新商品開発へ活用するために、利用者満足度アンケート実施に向けた検討・協議を行ないました。

当行は、企業理念である「地域のために」「お客さまとともに」「人を大切に」に基づき、「地域密着型金融推進計画」を引き続き着実に実施していくことにより、地域との共存共栄という地域金融機関としての役割を十分に果たしてまいります。

〔地域密着型金融推進計画〕の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備考
		17年度	18年度		
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 1. 医療・介護専担チーム設置による支援強化 2. 産学官・政府系金融機関との連携 3. 産業クラスターサポート金融会議の活用 4. 新規事業助成金の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 医療・介護専担チーム設置 2. 産学官・政府系金融機関との情報交換 3. 産業クラスターサポート金融会議への参加 4. 新規事業助成金の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 開業・承継セミナー開催 2. 産学官・政府系金融機関との情報交換 3. 産業クラスターサポート金融会議への参加 4. 新規事業助成金の実施および再検討 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 医療・介護専担チームの行動計画を策定し、コンサルタント会社と経営支援についての検討を実施 2. 各種関係機関の研修・セミナー・会議に出席し、情報収集を継続 3. あおぎん地域産業助成金を1社に実施 	
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
① 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 1. ビジネスマッチングに関して「北東北三行共同ビジネスネット」の活用 2. 経営相談・情報提供の体制の整備と充実 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 北東北三行によるビジネスマッチング活動および商談会の開催 2. 経営相談・情報提供ツールの導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 北東北三行によるビジネスマッチング活動継続 2. 経営相談・情報提供体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 17年10月開催の「三行ビジネス商談会」に向けての準備継続 2. インターネット等の活用による情報営業体制の構築に向けての情報収集を実施 	
② 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化及び実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> 1. 要注意・要管理先を中心に重点支援先を選定し、2年間で23先のランクアップ目標とする（経営改善支援取組先の20%程度） 2. 企業実調・経営者面談による問題点の共有 3. 外部コンサルの活用 4. 実績の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 1. ランクアップ目標 平成17年上期 5先 平成17年下期 6先 2. 経営者面談の実施 3. 実績の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 1. ランクアップ目標 平成18年上期 6先 平成18年下期 6先 2. 経営者面談の実施 3. 実績の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 1. ランクアップ目標5先に対し実績8先 2. 営業店一体での経営者面談継続 3. 外部コンサル導入による収益改善取組み及び経営改善指導継続 4. 取引先の計画進捗状況等のフォロー管理の継続 	
(3) 事業再生に向けた積極的取組み					
事業再生に向けた積極的取組み、再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> 1. 企業再生ファンドの活用 2. RCC、中小企業再生支援協議会等との情報交換 3. DES、DDS等の活用検討 4. 再生実績の公表、ノウハウの蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 企業再生ファンドの活用 2. RCC、中小企業再生支援協議会等との情報交換 3. 大手行、政府系金融機関との連携強化 4. 再生実績の公表、ノウハウの蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 企業再生ファンドの活用 2. RCC、中小企業再生支援協議会等との情報交換 3. 大手行、政府系金融機関との連携強化 4. 再生実績の公表、ノウハウの蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中小企業再生支援協議会の機能活用 2. RCCの信託機能活用事業継続 3. 大手行連携での再生取組み着手 4. 北東北がらるるファンドへの事前相談持込み 5. 政府系金融機関との情報交換継続 6. 企業再生関連講座への研修派遣 	

(「地域密着型金融推進計画」の進捗状況)

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備 考
		17年度	18年度		
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象商品販売先のデータ分析に基づく商品見直し 2. 動産・債権譲渡担保等を活用した融資手法の導入 3. 財務制限条項付融資、ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス、地域CLO導入検討 4. ローンレビューの徹底 5. 既存の包括根保証契約の限定根保証契約への切替え 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象商品販売先のデータ分析に基づく商品見直し 2. 動産・債権譲渡担保等を活用した融資手法の検討 3. 財務制限条項付融資、ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス、地域CLO導入検討 4. ローンレビューの徹底 5. 既存の包括根保証契約の限定根保証契約への切替え 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象商品販売先のデータ分析に基づく商品見直し・新商品検討 2. 動産・債権譲渡担保等を活用した融資手法の検討制度化 3. 財務制限条項付融資、ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等の導入、地域CLO導入検討 4. ローンレビューの徹底 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象商品販売先のデータ蓄積開始 2. 17年7月動産・債権譲渡担保を活用した融資手法の研究のため、地銀協「金融法務研究講座」に参加。動産・債権譲渡担保を活用した新たな融資手法を検討 3. 財務制限条項付融資・ノンリコースローン・プロジェクトファイナンスについて検討を継続 4. 地域CLOについては関係各所と商品スキーム・条件について協議継続 5. 包括根保証契約のある営業店は、限定根保証契約への切替えを実施 	

〔地域密着型金融推進計画〕の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備考
		17年度	18年度		
(5)顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化	<ol style="list-style-type: none"> 顧客説明態勢 <ul style="list-style-type: none"> 顧客説明マニュアルの制定 会議・研修等による周知・徹底 相談・苦情処理態勢 <ul style="list-style-type: none"> システム導入 会議・研修等による周知・徹底 	<ol style="list-style-type: none"> 顧客説明態勢 <ul style="list-style-type: none"> 顧客説明マニュアルの制定・見直し 会議・研修等による周知・徹底 相談・苦情処理態勢 <ul style="list-style-type: none"> システム導入 営業店への具体的事例の還元 会議・研修等による周知・徹底 	<ol style="list-style-type: none"> 顧客説明態勢 <ul style="list-style-type: none"> 顧客説明マニュアルの見直し 会議・研修等による周知・徹底 相談・苦情処理態勢 <ul style="list-style-type: none"> システムの活用による情報の一元管理 会議・研修等による周知・徹底 	<ol style="list-style-type: none"> 顧客説明態勢 <ul style="list-style-type: none"> 与信取引に係る顧客への説明態勢の確立のため、17年5月顧客説明手続の留意事項に関するQ&Aを発行。融資契約書等の複写化を検討 17年4月融資管理会議(青森・弘前・八戸3地区開催)において顧客説明手続の留意事項を説明。17年8月支店長会議(同3地区開催)において顧客説明態勢の主旨を徹底。審査部臨店を12カ店実施し説明態勢の確立状況を指導 相談・苦情処理態勢 <ul style="list-style-type: none"> 営業店へ毎月の苦情等の具体的事例を還元 地区内コンプライアンス担当責任者会議の開催による周知徹底 次長・支店長代理研修での周知徹底 平成17年8月地域金融円滑化会議へ参加 	
(6)人材の育成	<ol style="list-style-type: none"> 行内研修(91名程度) 行外研修(10名) セミナー実施(4回) 通信講座(100名程度) 中小企業診断士育成(2名) <p>※()内は2年間の累計</p>	<ol style="list-style-type: none"> 行内研修(年間38名程度) 行外研修(年間5名) セミナー実施(年間2回) 通信講座(年間50名程度) 中小企業診断士育成(年間1名) 	<ol style="list-style-type: none"> 行内研修(年間53名程度) 行外研修(年間5名) セミナー実施(年間2回) 通信講座(年間50名程度) 中小企業診断士育成(年間1名) 	<ol style="list-style-type: none"> 行内研修(インターバル研修4名実施) 行外研修(地銀協研修派遣5名) セミナー実施(FP1/2級セミナー各1回) 通信講座(58名受講) 中小企業診断士育成(大学校1名派遣決定) 	

〔地域密着型金融推進計画〕の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備考
		17年度	18年度		
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実	<ol style="list-style-type: none"> 新自己資本比率の算出に向けた取組み 統合リスク管理態勢の構築に向けた取組み 資産監査プロセスの高度化、流動性ギャップへの対応 	<ol style="list-style-type: none"> 新自己資本比率の算出に向けた要件定義、システム導入 統合リスク管理の高度化に向けた基本方針の検討と確立 信用格付自己査定に対する監査手法の確立 オフサイトモニタリング計数の活用促進 市場関連・流動性リスク管理の強化 	<ol style="list-style-type: none"> 新自己資本比率の算出と信用リスクの内部格付手法の検討 統合リスク管理態勢の構築 オフサイトモニタリング計数の活用促進 市場関連・流動性リスク管理の強化 	<ol style="list-style-type: none"> 新自己資本比率対応システムのスキーム、導入スケジュールの決定 リスク管理態勢の充実への取り組みとして、リスク管理高度化へ向けたシステム更改の検討やリスク量データ蓄積、及び強化へ向けたマニュアル類の整備や、リスク関連計数報告の継続等を実施 	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ol style="list-style-type: none"> 管理会計の整備 ・部門別収益管理の活用 信用リスクデータの蓄積 ・財務スコアリングモデルの検証 ・自行格付データと外部データの検証継続と地銀協データを活用したポートフォリオ管理確立 金利設定のための内部基準 ・外部データ、地銀協データを利用した累積デフォルト率の採用検討 	<ol style="list-style-type: none"> 管理会計の整備 ・部門別収益管理の試行 信用リスクデータの蓄積 ・財務スコアリングモデルの検証 ・自行格付データと外部データ、地銀協データの蓄積 ・ポートフォリオ管理手法の検討 金利設定のための内部基準 ・累積デフォルト率の算出と採用検討 	<ol style="list-style-type: none"> 管理会計の整備 ・部門別収益管理の試行 信用リスクデータの蓄積 ・財務スコアリングモデルの検証 ・自行格付データと外部データ、地銀協データの蓄積 ・ポートフォリオ管理確立 金利設定のための内部基準 ・累積デフォルト率の採用検討 ・プライシングロジックの再検討 	<ol style="list-style-type: none"> 管理会計の整備 ・部門別収益管理の試行に向けた管理項目・内容検討 信用リスクデータの蓄積 ・17年3月期の自行格付遷移分析を実施。CRDへ17年3月末債務者区分データ登録済、地銀協システムへ17年6月末までのデータを登録済 金利設定のための内部基準 ・営業店評価項目として、「貸出金利適正化施策」の17年度各店目標を設定して全店に通知。 ・累積デフォルト率の算出と採用については検討を継続 	
(3) ガバナンスの強化	<ol style="list-style-type: none"> 有価証券報告書の作成に関する内部管理態勢の強化 	<ol style="list-style-type: none"> 内部管理態勢強化プロセスの検討 有価証券報告書に関する分掌、規程の整備 行内「確認書制度」の確立 内部監査実施マニュアルの作成 	<ol style="list-style-type: none"> 内部監査実施 有価証券報告書に「確認書」添付 内部監査態勢のメンテナンス 	<ol style="list-style-type: none"> 有価証券報告書へ「確認書」を添付するための内部管理態勢について、段階・継続的に整備することを監査法人と協議 	

〔地域密着型金融推進計画〕の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備考
		17年度	18年度		
(4) 法令等遵守態勢の強化					
営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等、適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンスプログラムに基づく計画的な研修・態勢の確立 2. 顧客情報管理態勢の整備 3. 営業店還元資料の見直し 4. 会議等での顧客情報管理態勢の周知徹底 	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンスプログラムの実践 2. FAX誤送信防止対策実施 3. 営業店還元資料の見直し 4. 記録媒体授受管理強化 5. 会議等での顧客情報管理態勢の周知徹底 	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンスプログラムの実践 2. 会議等での顧客情報管理態勢の周知徹底 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成17年度コンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス情報の全行一元管理、派遣社員等を含む全員への周知徹底、計画的な研修等を実施 2. 行内FAX番号内線化に向けた体制整備実施(17年度下期実施予定) 3. 関連各部に還元資料の削減を指示、全還元資料の12%を削減 4. 記録媒体授受管理強化に向けた手続改正。 封緘シール等の手配完了(17年度中の実施を予定) 	
(5) ITの戦略的活用	<ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客統合データベースの安全性確保 2. 新BISシステムの構築 3. 渉外支援システムの構築 4. 住宅ローン自動審査システムを活用したリスクの計量化 5. IT投資の最適化に向けた情報収集・検証体制の整備 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客統合データベースのハードウェアの二重化 2. 新BIS、渉外支援システムの要件定義・構築 3. 住宅ローン自動審査システムを活用したリスクの計量化に向けた要件定義・システム構築 4. IT投資の適正性の確保に向けた体制の検討 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新BISシステムの検証 2. 渉外支援システムの構築 3. 住宅ローン債権のポートフォリオ全体でのリスク計量化実施 4. IT投資効率の検証 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客統合データベースの安全性確保のため、ソフトのレベルアップを実施。ハードウェアの二重化計画の導入を決定 2. 新BIS対応システムの導入を決定 3. 住宅ローン自動審査システムの稼働 4. IT投資の適正性の確保に向けた研修会へ参加 	
3. 地域の利用者の利便性向上					
地域貢献等に関する情報開示(地域貢献に関する情報開示、充実した分かりやすい情報開示の推進)、地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立、地域再生推進のための各種施策との連携等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域貢献に関する開示項目等の見直し 2. 質問事項等のホームページでの開示 3. 顧客満足度アンケート等の実施 4. 地域全体の活性化への取組み 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域貢献に関する開示項目等の見直し 2. ホームページの改訂、「Q&A」の再構築 3. 利用者満足度アンケート等の実施 4. 地域貢献に関する各団体の取組みへの参加、情報交換 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域貢献に関する開示項目等の見直し 2. ホームページの更新管理 3. 利用者満足度アンケート等の実施 4. 地域貢献に関する各団体の取組みへの参加、情報交換 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域貢献に関する開示項目等については検討を継続 2. ホームページでのタイムリーな情報開示 3. 「ホームページ見直し会議」を立上げ現行「Q&A」ページの見直し作業着手 4. 顧客満足度アンケート等の実施に向けた検討(17年下期実施予定) 5. 各種関係機関・団体の研修・セミナー・会議等に参加、情報交換を継続 	

経営改善支援の取組み実績

銀行名 青森銀行

【17年4月～17年9月】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち	
			経営改善支援取組み先 α	α のうち期末に債務者区分が上昇した先数 β
			α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ	
正常先		12,289		
要 注 意 先	うちその他要注意先	1,698	74	8
	うち要管理先	99	21	15
破綻懸念先		267	5	5
実質破綻先		182		
破綻先		77		
合 計		14,612	100	8

- 注) ・期初債務者数及び債務者区分は17年4月当初時点で整理
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・ β には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は β に含める。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。